

行政情報クラウドに移行

災害時も業務継続

経費3割削減へ

豊頃町が新年度から

【豊頃】町は新年度、住民記録や国民健康保険などの行政情報システムを第三セクターのHARP（札幌）が運営している「北海道自治体クラウドサービス」へ移行させる。外部のサーバー（コンピュータ）を共同利用する「クラウドコンピューティング」によって経費を3割削減できる。町はクラウドの導入に伴い、災害で被災した際に業務を続けるための「業務継続計画」を策定する方針。同サービスを利用するのは管内の市町村では豊頃が初めて。

など23システムを同サービスに移す。同社は自治体のデータをデータセンターで保有し、同社と協力関係にある業者がソフトウェアを提供して基幹となるシステムを運用する。

町はクラウド移行で経費が削減できるほか、役場庁舎が災害で被害を受けてもデータが守られるメリットも大きい。「災害への対応としてデータの保全が課題だった。クラウド化によって業務継続計画が立てやすくなる」（町企画課）としている。

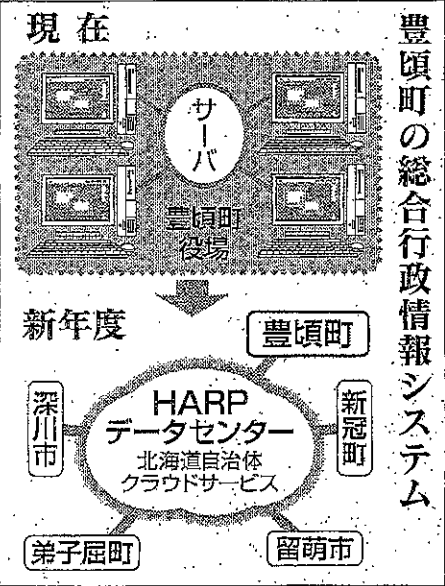
（平野明）

現在の総合行政情報システムは2006年度に導入され、庁舎内に設置したサーバーで情報を管理し運用している。システムが古くなり、委託業者が今年度末での保守業務の打ち切りを

現在の総合行政情報システムは、昨年6月に導入したため、昨年6月にプロポーザル方式の入札で委託先を決定した。HARPは、道などが出資し、市町村業務の共同アウトソーシングによる電子自治体の取り組みを推進す

るため04年に発注。11年度に「北海道自治体クラウドサービス」を深川市、釧路管内弟子屈町との間で運用を始めた。豊頃は道内で5番目。

豊頃町の総合行政情報システム



クラウドコンピューティング ネットでつながれた外部のコンピュータにソフトウェア、データを置き、ネットワークを通じて利用するシステム。会社などで大容量のコンピュータを保有するのとは比べ、経費削減などのメリットがある。「クラウド」は「雲」の意味でインターネットなどのコンピュータネットワークを表す。

